

第8章 中国の一带一路構想の戦略地政学的・軍事的動因： 大陸から海上領域へと拡大する世界展開

由 冀

一带一路構想 (BRI) に関する西側の文献は、特にヨーロッパ・アジア・アフリカ大陸の地政学的秩序を再編するという一带一路構想による影響といった、総じて戦略地政学的影響に関するものが多い。今のところ、軍事的動機の視点から書かれた論文は少ない¹。本稿では、グローバルな戦略地政学的競争という文脈から一带一路構想の軍事的意味を探る。実際、現在一带一路構想の根底にある西方への拡大という全体的な構想は、1990年代、人民解放軍が、中国の東側沿いの戦略地政学的環境の脆弱性について警戒したことに始まる。すなわち、朝鮮半島の核危機による朝鮮戦争の再発、独立宣言による中台戦争の勃発により、米国が軍事介入すれば中国の海岸線が完全に封じ込められてしまうという警戒感である。地理的に西側の方向に代替となる戦略的経路を模索することは、人民解放軍の将官の間で、安全保障に関する議論における注目の話題となった。例えば、西太平洋の二つの列島線にどう対処すべきか等である²。後に、将官の懸念は一層深まったが、これは米国のエア・シーバトル構想において、いったん大規模な米中戦争が起きた際に、中国を屈服させるには海上封鎖が費用対効果の高い

¹ 一带一路構想の戦略地政学的側面に関する西側の文献については、例えば以下を参照のこと。Nordin, Astrid, and Weissmann, Mikael, "Will Trump make China great again? The belt and road initiative and international order", *International Affairs*, Vol. 94, No. 2 (2018). Serafettin Yilmaz & Liu Changming, "China's BRI Strategy in Eurasia and Euro-Atlanticism", *Europe-Asia Studies*, Vol. 70, No. 2 (2018). 一带一路構想の軍事的分析については、例えば以下を参照のこと。Lyle Goldstein, "China's 'One-Belt One Road' is a Big Deal. So What is the Role for Beijing's Military?", *National Interests*, February 2017; Andrew Scobell and Nathan Beauchamp-Mustafaga, "The Flag Lags but Follows: the PLA and China's Great Leap Outward", in Phillip Saunders, et al, (eds.), *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing China's Military Reform*, National Defense University Press, 2019.

² Senior Colonel Li, Jie and Liu, Weixing, "The strategic status of the islands chains and their impact", *Journal of the PLA National Defence University*, no. 12 (2000).

選択肢であることが特定されたためである³。

一帯一路構想の戦略地政学的・防衛的文脈の概念化

一帯一路構想の性格をめぐる国際的な議論がなされる中で、一帯一路構想に関する研究に興味深い二項対立が生じた。中国の研究者は一帯一路構想の経済効果を重視する一方で、諸外国の研究者は一帯一路構想の修正主義的影響に注目している。本稿では、安全保障・防衛のダイナミクスが一帯一路構想研究に大きく関係することを踏まえ、一帯一路構想の軍事的意味合いに沿って議論を進める。ロジックは単純である。すなわち、大国のほとんどは、一帯一路構想を、経済的思惑よりも、戦略地政学的・安全保障レンズ(例えば、参加に伴う政治的コスト)で評価する⁴。一帯一路構想がどの程度望ましい結果をもたらすかを決めるのは、賛成派と反対派との間の戦略地政学的な主導権争いである。従って、今のところ、一帯一路構想をめぐる言葉の応酬は、経済的というよりも、戦略地政学的といえる。

一帯一路構想に内在する軍事的影響

このような戦略地政学的に難しい状況の中で、時が経つにつれて、一帯一路構想の軍事的側面はいっそう認識されるようになるだろう。米国政府が戦略的に中国を対等の競争相手として表現していることから、米中対立は既に上昇スパイラルに突入している。一帯一路構想をめぐる一進一退の攻防は、今は隠されている

³ Jeffery Kline, "Between Peace and the Air-Sea Battle: A War at Sea Strategy", *The Naval War College Review*, Vol. 65, No. 2, 2003, p. 36.

⁴ Speech by Dr. Giorgio Cuscito, Editorial board member of Italian Review of Geopolitics, to *The Italian Geopolitical Annual Conference*, Genova, 8-9 March 2019.

軍事的意図が加わると、さらに深刻化するだろう⁵。従って、大国間の関係に与える一帯一路構想の戦略地政学的・軍事的影響は、ますます大きくなる。例えば、一帯一路構想とインド太平洋戦略 (IPS) の衝突により、インド太平洋の基本的な安全保障構造が実質的に変容する可能性があり、そうなれば当然一帯一路構想に対する諸大国からの反発を引き起こすことになるだろう。圧力を受けた中国は、関係国から相応の地政学的な支援を得られない限り、一帯一路構想の目的を達成できない。その上、中国は、軍事力を行使して自国のグローバルな経済圏を守る等、反対勢力からの圧力を相殺する方策を打ち出すだろう。そうなれば一帯一路構想に関する政策決定の裏側で、あるいは一帯一路構想を実施する正面において、人民解放軍による一帯一路構想への関与は避けられなくなる。

中国政府は一帯一路構想を推進しているものの、矛盾するシグナルに満ちている。公式には、一帯一路構想は大規模な戦略でもなければ、国家の外交経済政策でもない「構想」であると説明してきた。控えめな説明とすることで、一帯一路構想の意図に対する国際的な疑念が和らぐのではないかと期待している。しかし、中国政府はまた、一帯一路構想を大々的に宣伝してきた。2017年と2019年に習主席自らが主催した2回の一帯一路構想に関する世界サミット(「一帯一路」国際協力サミットフォーラム)では、米国政府が主導する外部からの反対に対し、中国政府が反発する姿勢が示された。これにより、インド等一部の国による一帯一路構想に関する懸念が深まった可能性がある⁶。国内的には、構想を実現するために政府機関が動員されているが、さながら指導者の意思がトップダウンにより容赦なく人民に押しつけられた、改革前の時代の慣行を彷彿とさせる。習主席は、中国の官僚的硬直性に対処するには、一帯一路構想に向けた断固たる動員が必要であると考えているのかもしれないが、一帯一路構想に対する内部的な

⁵ 2017年の国家安全保障報告および国防報告において、米国が中国を対等な戦略的敵対勢力とする戦略的な表現を用いたことが、そうした傾向の始まりとなった。また、両報告書では、一帯一路構想に対する強力な対抗措置が提案された。*U.S. National Security Strategy and National Defense Strategy*, Washington D.C., November 2017.

⁶ Amitendu Palit, "India's Economic and Strategic Perception of China's Maritime Silk Road", *Geopolitics*, Vol. 22, No. 2 (2017), p. 292.

疑念の高まりに見てとれるように、動員の結果は問題をはらむ可能性がある。本稿では、一帯一路構想のつかみどころのない意図を評価することは避け、地政学や地経学といった国際関係理論の道具を用いて、一帯一路構想がもたらし得る影響を評価することが妥当と考える。例えば、一帯一路構想が展開するにつれ、ユーラシア地域のパワーバランスに目に見える変化が生じている。この秩序を再編する結果には、対立を生む力があることが明らかになった。例えば、EUが一致した対応をめぐり足並みが乱れていることから分かる。一帯一路構想に反対する勢力と、一帯一路構想による投資の受け入れ国の双方にとって、国際的な疑念があるのは当然である。前者は、世界における西側の支配的な地位に対抗して一帯一路構想を推進するという中国政府の戦略的意図に着目している。後者は、中国との相互関係が非対称的になることを懸念している。

地政学的・軍事的関係

一帯一路構想は、大国の戦略地政学的な対立関係が絡み合った引火点が多く存在する重要地域の地理に根差している。従って、軍事的ダイナミクスは一帯一路構想の展開に純粋に影響する。このことは、自然地理学と軍事地理学の関係を研究するためのよい事例となっている。両者の関係は、いずれも地理的な性質を備え、地理的に表されるため、国家の行動、武力紛争および軍事化を理解する上で不可欠である⁷。一帯一路構想は、その発展の過程全体において、何らかの形で、軍事に関する問題に直面することになる。

現在、一帯一路構想の軍事的な要素は、中国政府による公式の声明では明らかではなく、進行中の一帯一路構想のプロジェクトにおいても明白に表れていないことから、具体的というよりは仮説に基づくものだろう。中国・パキスタン経済回廊 (CPEC) やグワダル港の建設等、少数の有名な事例には軍事的な意味合いがある。しかし、これらを一帯一路構想の取り組みとするのは疑わしい。第一

⁷ Matthew Rech, et al, "Geography, Military Geography, and Critical Military Studies", *Critical Military Studies*, Vol. 1, No. 1 (2015), p. 47.

に、それらの開始は一帯一路構想よりもはるか前のことである。例えば、李克強首相は2013年5月のパキスタン訪問中にCPECについて公式に表明したが、これは一帯一路構想について表明する5か月前のことであり、CPECと一帯一路構想を関連づける言及はなかった。グワダル港の建設は2002年に始まり、ハンバントタ港の建設開始は2007年である。後になって、中国国内外の対話者がこれらを様々な理由により一帯一路構想のかごの中に放り込んだのである。前者にとっては、それは政治的に正しいことの表明である。しかし、CPECを一帯一路構想に組み入れることにより、中印関係に影響する一般的なプロジェクトに関する論争が、不必要な形で一帯一路構想に関する論争に変化し、特に将来的に部隊が駐留するような特徴をプロジェクトが備えた場合、一帯一路構想の軍事的な解積を刺激する。

客観的に見て、一帯一路構想の軍事的関連性は、一部の一帯一路構想のプロジェクトの軍民共用にある。例えば、カトマンズをヒマラヤ山脈中の一帯一路構想上の鉄道ネットワークに連結する中国による鉄道プロジェクトにより、中印国境における戦闘地域への人民解放軍部隊の輸送速度は大いに高まるだろう。CPEC建設の第2段階である、中国とパキスタンを結ぶカラコルム・ハイウェイの改良についても同じことが推論できる。同プロジェクトは、グワダル港を他の一帯一路構想上のプロジェクトであるグワダル～ダルバンディン鉄道に連結するものである⁸。完成すれば、両国間の輸送効率も改善し、中印の防衛態勢にも大きな影響を及ぼすだろう。しかし、今日の時点では、一帯一路構想の軍事的重要性は誇張されてきた可能性がある。現在世界から厳しい目が向けられている軍民共用プロジェクトの大半は、依然として建設の初期段階にある。従って、後に実際に軍事的機能を得るのかどうか、そして軍事的利用の在り方については不明である。スリランカは、一帯一路構想により建設中の港湾を将来、軍事的に利用することについてははっきりと否定した。しかし、戦略地政学的なレベルでは、一帯一路構想の軍事地理学との関連性は、以下に示すように内在的である。

⁸ Qian Feng, "India is the largest obstacle in the BRI's southward expansion", *Guogang Zhiku*, 26 March 2019.

第一に、一帯一路構想が展開する安全保障環境は危険である、ということである。冷戦後の時代において、今日の一帯一路構想の沿線上では、以下の致命的な三つの問題が深刻化しており、一帯一路構想の事業に対する重大なリスクとなっている⁹。1) ユーラシアにおける力強い経済成長により、資源の供給と安全な輸送にいっそう大きな負荷がかかっている。2) 海域をめぐる様々な領有権紛争により、一帯一路構想の中核である中国の21世紀海上シルクロード (MSR) 全体の海上交通路 (SLOCs) を脅かしている。そして、3) 上記2点が重なることにより、インド太平洋における軍備拡張のアクション/リアクションのダイナミクスが生じている。領土紛争と海上交通路の妨害が生じれば、武力紛争が大きく迫ることになる。その上、海賊や海上でのテロ等、その他の形態の非伝統的な安全保障上の課題が定着してきている。

第二の連関は、同盟国によるインド太平洋の地政学への介入に対する人民解放軍の対応である。中国政府は、長期的な一帯一路構想の拡大を計画するにあたり、潜在的な軍事的課題について考慮しなければならない。例えば、一帯一路構想は、MSRのチョークポイントの一つである南シナ海 (SCS) における航行の自由作戦 (FONOPs) をめぐる米中の軍事的相互作用の影響を受けるだろう¹⁰。さらに、インドが一帯一路構想に否定的な立場をとっている文脈において、インド洋は、MSRを成功させる上で最も重要な点となっている¹¹。中国の海上交通路の安全は、MSRにとって戦略地政学的に重要な決定要因であり、予見される状況において地理軍事的な重要な意味がある。

⁹ Kent Calder, *Asia's Deadly Triangle-How Arms, Energy and Growth Threaten to Destabilise Asia Pacific*, London: Nicholas Brealey Publishing, 1996.

¹⁰ You Ji, "Sino-US 'Cat-and-Mouse' Game Concerning Freedom of Navigation and Overflight", *Journal of Strategic Studies*, Vol. 39, No. 5-6, 2016.

¹¹ You Ji, "Indian Ocean: A Grand Sino-Indian Game of 'Go'", in David Brewster (ed.), *India and China at Sea: Competition for Naval Dominance in the Indian Ocean*, Oxford University Press, (2018).

一帯一路構想の軍事的意味合い

上記の軍事的リスクは、人民解放軍による一帯一路構想へのコミットメントを強調するものであるが、経験的にはそのことを示す確たる証拠は乏しい。人民解放軍は、一帯一路構想は経済的事業であるとする中国政府の外交的な説明と足並みをそろえるために一帯一路構想のレトリックにおいて目立たないようにすることと、習主席のイニシアティブとリーダーシップを支持するために声高に賞賛することとの間で、細心のバランスをとってきた。全体として、一帯一路構想を守ることを人民解放軍の国際的な課題に組み込むことは、人民解放軍による一帯一路構想への貢献において、不可分の一部をなしている¹²。

一帯一路構想の軍事的関連性の概念化

概念的には、人民解放軍は、クラウゼヴィッツによる「戦争は二つの異なる形態の活動、すなわち戦争の準備と戦争の実施から成り立っている」という考え方を強調してきた¹³。これにより、一帯一路構想沿線における対立シナリオに関して、人民解放軍の関連性が概念的に確立されている。実際には、人民解放軍による一帯一路構想への参画は二層的に見られているが、目下のところ、間接的またはより大きな軍備近代化の流れの一環として見られている。一つ目の層は、リアクション指向のものである。すなわち、中国によるグローバルな地経学的拡大全般、特に紛争地域における中国による一帯一路構想の拡大に対する潜在的な軍事的妨害を相殺することである。人民解放軍は、アデン湾における海上作戦等、対テロ作戦や人道的支援に関して、これらの地域で低強度の戦闘に関与してきた。二つ目の層は、将来的な戦争を戦うために人民解放軍の変革を加速することであり、これには必要な能力に基づいた長距離での戦力投射に関する包括的戦略が含まれる。従って、世界的な軍隊は、一帯一路構想を擁護する要請を満た

¹² Major general Pi Mingyong, "The Significance of the BRI entering Africa and China-Africa Security Cooperation", *China Military Science*, No. 4, 2018, pp. 84-88.

¹³ Michael Howard and Peter Paret (eds.), *On War*, Princeton University Press (1989), p. 179.

すことになるだろう。一帯一路構想の意思決定プロセスに人民解放軍が関与することは、一帯一路構想に関する円滑な政策の実施を保証するために不可欠であると考えられる¹⁴。

これに関して、一帯一路構想の軍事的関連性は、二つの側面からも理解することができる。第一の側面は、一帯一路構想拡大の文脈において、人民解放軍による戦闘活動の従来ので通常の領域を拡大することである。第二の側面は、国家主体により一帯一路構想に対して行われ得る大規模な妨害に対する人民解放軍のシナリオ計画に関するものである。これらの計画では、大国による一帯一路構想への軍事的対立行為に対し、いかに交戦するべきかについて規定している。例えば、米国国防省は、対立勢力を抑え込むため、軍事的優位性を利用する傾向がある。ハードパワーによる圧力を利用することは、世界政治において米国が影響力を有する効果的な武器であり、一帯一路構想に対する米国による対立戦略に固有のものである¹⁵。しかし、新たな一連の戦略地政学・地経学的状況においては、いずれの側面も人民解放軍の軍改革の方向性に影響を与えるだろう。

一帯一路構想の軍事的前身

上述のとおり、一帯一路構想の西方への拡大が、海上交通路の脆弱性をめぐる中国軍民の懸念を強調しており、25年以上前の、一帯一路構想に関する最初の着想の一つを反映している。あらゆる貿易大国に当てはまることだが、円滑な海上輸送は中国の経済上の生命線であり、重大な国家安全保障上の結果をもたらす。1949年以来、台湾をめぐる戦争のシナリオは、四つの将来の戦争シナリ

¹⁴ Senior colonel Cao Yang and Lin Song, "Thought on the effective safeguard of the MSK", *Proceedings of the 6th Forum of South China Sea Studies*, Coordinated Centre for the South China Sea Research, Nanjing University, November 2018, p. 66.

¹⁵ 米国の学者もそのような視点に同意している。例えば以下を参照のこと。Robert Blackwill and Jennifer Harris, *War by Other means: Geo-economics and Statecraft*. 両著者は、軍事的手段が非常に効果的であるため、他の手段が無視されることも多いと主張している。

オに関する人民解放軍のリストにおいて最も重要であった¹⁶。このシナリオでは、中国東部が米国により封鎖され、中国による海外輸送の大部分が航行する大洋への航路が遮断されることになる。人民解放軍の将官は、そのような最悪の事態における代替となる経路について真剣に検討してきた。それが、太平洋の二つの列島線を回避して、主として西方に向かう経路なのである。

構想された様々な対策の一つとして、王祖訓将軍による初期の提案が挙げられる。王将軍が1992年に人民解放軍国防大学の上級課程で提出した洞察に満ちた論文「雲南の戦略的経路 (Strategic Pathway of Yunnan)」が、最高指導部の目に留まった。王将軍は当時、ミャンマーに接する雲南省に展開する第14集團軍軍長を務めていた。第二次世界大戦時のインドーミャンマー戦域に関する自らの知識に基づいて、論文中、雲南省からミャンマーの海上アクセスポイント、例えばヤンゴン港やチャウピュー港を通る代替的な戦略的経路を構想し、東部における米国による海上封鎖を回避するべきであると主張した。たとえ海上貿易において失われた分量のわずか1%しか埋め合わせができないとしても、ミャンマーの港湾から、中国の船舶がインド洋の反対側の港湾、例えばシンガポールに到達することになる。江沢民主席と軍上層部、すなわち張震（党中央軍事委員会副主席）が王将軍の戦略的ビジョンを賞賛した。西方の「大洋への戦略的経路 (strategic pathways to oceans)」は、概念的にMSRの前身であり、中国東部における戦争に対処するという中心的テーマが付与されている一帯一路構想の元々の計画に依然として関連性がある¹⁷。

¹⁶ The Strategic Research Department, *The Science of Military Strategy*, (战略学), Beijing: the PLA Academy of Military Science Press, 2013, p. 114.

¹⁷ しかし、朱成虎少将はかつて、戦略的経路の発想は、元々は王将軍が履修した課程の教官陣によるものであると述べた。人民解放軍軍事科学院の黄迎旭将軍もまた、自身がそうした発想に貢献したと述べた。人民解放軍の高官は、民間部門よりも早期の段階で西方拡大について評価し、党指導部に影響を与えたようである。

軍事ドクトリンと一帯一路構想拡大の調和

一帯一路構想は、人民解放軍変革の新たな推進力を生み出した。ドクトリン的には、改定された中国の国防戦略は、辺境防衛の概念を提示している。ここでいう辺境が、国境を越えた中国の拡大する経済・安全保障上の利益を含む戦略地政学的な概念であることは明らかである。軍事的には、国土防衛のための従来の防衛的軍事力から、他の大陸での戦闘活動が可能な攻撃的軍事力への転換を促している。

例えば、辺境の概念は、一帯一路構想沿線の新たな戦略的空間を意味している。そのような指針の下、海軍はその「西太戦略」(西太平洋)を「両洋戦略」(インド洋北部を追加)に拡大し、陸軍は「全域作戦」ドクトリンを提起した。空軍の航空宇宙戦略では「国境を越えた」戦闘のシナリオが追加された¹⁸。さらに、辺境防衛の概念により、人民解放軍は長い一帯一路構想沿線上に戦略的緩衝地帯を築くことが必要になった。従って、鎖状に海外の軍事的プレゼンスを構築することは、一帯一路構想を拡大するにしても、防衛するにしても、中国政府にとって政策上の選択肢ではなく、戦略的な要請となった。この文脈において、一帯一路構想は中国による新たな制約のない経済的辺境を設定し、経済的辺境は人民解放軍による国防の対象となる拡大した辺境を規定している¹⁹。

ドクトリン的には、需要と供給の軍民関係が浮上する。人民解放軍による海外進出は、一帯一路構想の地図が拡大するにつれて強化される。例えば、民間による新たな海洋の辺境と、人民解放軍による新たな戦力投射の辺境は、マハンのシーパワーの行使とは逆の形で収斂する。マハンの時代には、商船が外国の港湾に停泊するために、砲艦が道を切り開いた。今や経済が先行し、その後MSRにとって重要な地域における海軍のプレゼンスまたは同地域へのアクセ

¹⁸ The Strategic Research Department, *The Science of Military Strategy*, (战略学), Beijing: the PLA Academy of Military Science Press.

¹⁹ Liu Huirong, "The new frontier in China's maritime strategy and legal administration" *Asia-Pacific security and maritime affairs*, no. 4, 2018, p. 12.

スが続く²⁰。発展の段階においては、人民解放軍による一带一路構想の支援は、敵対勢力に対抗するための強固な世界展開よりも、海外の商業的利益を擁護することによって中国の経済的安全保障を確保する形で行われる（対抗するための資源が不足していることも一因である）。中国の戦略家は、人民解放軍海軍によるインド洋における活動は、一带一路構想の参加国に公共財を提供するためのものであり、米国が世界の航路を防衛しているのに中国がただ乗りしているというオバマ大統領の批判に応えたものであると主張した²¹。今や一带一路構想の戦略は本格化し、人民解放軍は自ら海上交通路を防衛しなければならない²²。

「囲碁の布陣」の構築

一带一路構想の安全保障上の要請により、人民解放軍は有利な「囲碁の布陣」を敷く必要がある。人民解放軍の海外任務の中で、危機の際に中国の貨物船を護送することの優先順位は高いが、より戦略的な任務は、一带一路構想の地域に足掛かりを築く取り組みである。こうした足掛かりはまず兵站上の補給点の役割を果たすことになるだろうが、必要に応じて、ジブチのモデルに倣って将来的に軍事基地に転換される可能性がある。ジブチに軍事基地を建設する必要性に関する国防大学による提案について、習主席が猶予なく承認したことから切迫感が見てとれる²³。この基地は依然として兵站上の結節点とされているが、准将という高い階級や基地面積の広さを踏まえれば、より多くの戦闘機能を基地に追加することが容易に可能である。パキスタンが中国のS20潜水艦8隻や他の艦種の軍艦を購入したことから、人民解放軍は、同国に訓練拠点を立ち上げ、艦艇のメ

²⁰ Senior colonel Feng Liang (ret.), “Few strategic challenges in accelerating China’s oceanic development”, *Asia-Pacific security and maritime affairs*, no. 4, 2018, p. 20.

²¹ Ding Hao, *The Global Times*, 24 January 2019. “Obama’s ‘Free Rider’ comments draws Chinese criticism”, *New York Times*, 13 August 2014.

²² Lyle Goldstein, “China’s ‘One-Belt One Road’ is a Big Deal. So What is the Role for Beijing’s Military?”, *National Interests*, February 2017.

²³ Jin Hao, “You do not know how urgent the PLA feels for obtaining overseas bases”, *Phoenix Military Report*, 11 April 2016, news.ifeng.com/mil/, accessed 26 February 2017.

メンテナンスを支援する必要が生じた²⁴。

今日、人民解放軍は、一帯一路構想沿線に鎖状のプレゼンスを築くことを計画していることから、インド太平洋地域に「真珠の首飾り」を構築することに今やためらいはない²⁵。中国政府が長年堅持してきた、海外には基地を作らない政策は公式には破棄されていないが、もはや聞かれなくなった。人民解放軍は、国際情勢が悪化する中、中国の死活的国益を守るために海外基地が必要である理由の正当化に積極的になっている。見込みのある場所の探索も加速している²⁶。あるインドの海軍少将は、一帯一路構想沿線上に人民解放軍が確保する可能性のある数々の潜在的な「真珠／結節点」を挙げた。「バングラデシュのチッタゴン、ミャンマーのチャウピュー港、スリランカのハンバントタ、パキスタンのグワダルおよびジワニ、タンザニアのバガモヨ、モザンビークのベイラ、ナミビアのウォルビス・ベイ、カメルーンのクリビ、ドラレ多目的港、モルディブの環礁、スーダンやアンゴラの石油インフラプロジェクト等である」²⁷。言及された場所の大多数が軍事基地に転換されることがないのは明白であるが、一部については軍民共用となる可能性がある。空母が停泊できる水深 14 メートルの港湾があり、実際的な軍事的価値のあるグワダル等少数の場所については、間違いなく軍民共用となるだろう。ランド研究所の報告書によると、グワダル港には、インド洋における米国海軍の活動を監視するための傍受施設が既に建設されているという²⁸。現在、34か国 42か所の港湾が一帯一路構想の計画に組み込まれているか、または中国によ

²⁴ *Experts' Analysis on Current Affairs*, The Macao-Asia TV, 8 April 2015.

²⁵ この用語は、人民解放軍の拡大に否定的な意味を込めるために、2006年、パーソン空軍中佐が考案した。Christopher J. Pehrson, "String of Pearls: meeting the Challenge of China's Rising power across the Asian Littoral", Carlisle Barracks, Pa.: U.S. Army War College Strategic Studies Institute, 2006. しかし、次の10年間、ジブチ基地の開設まで、このことが事実であると証明するような明らかな証拠はなかった。

²⁶ Major general Jin Yinan, *Why do we seek overseas bases*, Mei Han Vision, <https://www.uoutude.com/watch?v=yOysX>, accessed 12 June 2019.

²⁷ National Maritime Foundation, *Indo-Pacific Report 2019*, New Delhi: NMF, 2019, p. 146.

²⁸ Andrew Scobell, Ely Ratner and Michael Beckley, *China's Strategy toward South and Central Asia: an Empty Fortress*, RAND Report, 2014, P. 77.

る管理に向けた交渉が行われている²⁹。

海上交通路の脆弱性への対処

大陸の一带と比較して、MSR はより困難な課題に直面している。これは、中国のシーパワーが現代において劣っているためである。海洋政治文化が重要な状況においては、西側の諸大国にとって、海洋の領域は陸上の回廊よりも戦略地政学的な重要度が高い。これらの国々は、制海権を得るために膨大な資源を投入してきた³⁰。このような背景において、中国の脆弱な海軍力は、同国が「海上の障害」に対処するには、ショートプレートのように質の低いものであった。これは同国で支配的な「黄色文化」や産業力不足が原因である。今日、海上交通路の安全は、中国の一带一路構想の取り組み全体の弱点となっている。例えば、米国が全世界の主要な航路を支配しているため、長期的な MSR の拡大は、米中関係の状況に左右される。現下の貿易戦争において二国間の対立が深まるにつれ、公海上で対立する可能性も想像できる。例を挙げれば、南シナ海で中国が保有する小島の12海里内に米国の艦船が入ることが定例化し、南シナ海の紛争は領有権問題から超大国による戦略地政学的／軍事的問題に変化した。当然、同艦船は人民解放軍海軍による激しい追尾を受けた。軍艦同士が接近すると、物理的に接触する可能性が高まり、艦船が衝突する可能性すら生じる。死傷者が出るような事象が発生すれば、何らかの軍事的対立が予想される³¹。そのような状況において、1992年に銀河号に対して実施された強制的な船上検査に類するよう

²⁹ *Inews*, 12 November 2019.

³⁰ 以下の書籍に寄せた王賡武による序文による。by Yu, Hong, *Belt & Road Initiative: The Rise of China and International Cooperation: What Does It Mean to China and the Region?* Beijing: World Affairs Press, 2017, p. 3.

³¹ 2018年9月30日、人民解放軍海軍の駆逐艦170(蘭州)が米艦艇の40メートル以内を航行したため、同米艦艇は急旋回を余儀なくされた。同米艦艇は駆逐艦170に対して電子戦用の措置を講じ、同艦艇の通信システムを部分的に破壊した。この事件は、ベトナム戦争以来、両軍が交戦した初めての事例であった。仮に実際に衝突していたとしたら、人命の犠牲は避けられず、結果は不吉なものになったであろう。

な、米国が一带一路構想沿線上で中国の貨物船に対する検疫任務を実施すると
なれば、MSRは真っ先に矢面に立たされることになる³²。海上交通路が妨害され
るという見通しにより、一带一路構想の展開には海軍的側面が強く出ることが分
かる。

中国の膨大な海上貿易により、海軍にとって、海上交通路を防衛する負担が
次第に増している。見方によれば、中国と一带一路構想沿線上の主要な海軍大
国、特に米国やインドとの関係が不安定な文脈において、海上交通路の安全が
MSRの最終的な運命を決めることになる。さらに、中国の商業輸送の課題は、
航行の最後の部分である台湾海峡周辺であると従来は認識されていたが、今で
はMSR沿線全体に沿ってリスクが高まっており、それぞれのチョークポイントが
致命的な障害となり得る。

現在、海軍の戦闘活動の大半は、陸上に拠点のある人民解放軍空軍の活動範
囲内で行われるよう策定されている。空軍による航空支援の効率性は、人民解
放軍海軍がMSRに沿って西進するにつれて低減する。従って、人民解放軍海軍
がMSR沿いに戦闘範囲を投射する第一条件は、空母を確保し、水上戦闘艦が
敵対勢力による持続的な空襲を耐え抜くことができるように防空支援を行うこと
である。こうした戦術的考慮が人民解放軍の空母計画の背景にある。各空母に
は十数隻の大型戦闘艦からなる護衛艦隊が必要であることから、同計画により、
海軍の外洋での任務遂行能力を大きく強化されることになる。人民解放軍海軍
が空母3隻を就役させる場合、護衛艦艇として60隻超の現代的な水上戦闘艦が
必要となる。これは、一带一路構想の拡大を維持するための、人民解放軍海軍
の大幅な強化といえる。

海上交通路と一带一路構想の連関は目に見えて海軍中心であるが、実のところ、
本稿では、習主席によるMSRにとっての海洋的課題は、基本的に政治的課

³² 1993年7月下旬、米国は、中国の貨物船銀河号が、イラン向けの化学物質を積載している疑い
があるとして国際水域内で停船させた。24日間にわたる膠着状態の後、米海軍の艦艇が同船を
臨検したが、貨物船内で違法なものは一切発見されなかった。米国政府は謝罪と賠償を拒否し
た。この事件は、1970年代台中葉に両国関係が改善して以来、二国間において初めてとなる海上
交通路の妨害事例となった。

題であり、軍事的課題ではないと考える。MSR 沿線上の沿岸国との協力は、国家による MSR への潜在的妨害に対処する上で得策となる。例えば、シンガポール、マレーシアおよびインドネシアと良好な関係を維持する方が、空母戦闘群をマラッカ海峡に展開するよりも、マラッカ・ジレンマを克服する上ではるかに費用対効果が高い。インドと協力することは、インド洋のチョークポイントに対処する上でいっそう重要である。従って、人民解放軍海軍がインド洋での作戦に向けた準備を行うのは、全般的に防御的な形で実施されるある種のヘッジ戦略であり、弱者の立場であるからこそのものである。ハードパワーを示すよりも、協力する方が、MSR の円滑な拡大という形の中国の死活的な海洋権益に貢献する。

一带一路構想とインド太平洋戦略が衝突するとき

上述のとおり、一带一路構想の軍事的側面は、現在のところ目に見えない形であるが、興味深いことに、一带一路構想に関する米国の軍事的圧力の高まりを反映する鏡像として目に見える形になる可能性がある。2016年以降、多くの米国の安全保障関連の報告書が、一带一路構想を敵対的なものとして槍玉に挙げてきた。特に、インド太平洋戦略には、具体的な反一带一路構想的意図がある。一带一路構想とインド太平洋戦略は、構造的な利害の衝突と相互不信が絡み合った競合する戦略である³³。構造的にというのは、米国のアナリストが2019年インド太平洋戦略報告書で述べたように、「各国が一带一路構想とより密接に統合するにつれ、これらの国々が国益に反して中国との関係を悪化させる可能性は低くなる。このため、米国が中国を封じ込める上で地域のパートナーを説得するにあたり厳しい戦いとなる」³⁴。戦略地政学的には、インド太平洋戦略と一带一路構想

³³ Joel Wuthnow, "Contested Strategies: China, the U.S., and the Indo-Pacific Security Dilemma", *China International Strategy Review*, Vol. 1, no. 1, 2019.

³⁴ Andrew Korybko, "The Pentagon's Indo-Pacific Strategy Report is All about Containing China", Centre for Research on Globalization, 3 June 2019. <https://www.globalresearch.ca/u-s-indo-pacific-strategy-report-all-about-containing-china/5679332>, accessed on 21 July 2019, pp1-12.

の衝突により、アクション／リアクションのダイナミクスが生じる。論理的には、こうした米国による抵抗が強まるにつれ、一帯一路構想の軍事的側面はより重く感じられるようになる。他では想定しにくいこうした関係性は、時間の経過とともに根付いてきた。2019年1月、スリランカ政府は、米軍に対し輸送任務を認め、近隣諸国を通じて、米国の軍艦への兵站支援をより迅速に、より容易に行うことができるようになった。米空母ジョン・ステニス³⁵は、直ちにこのピンポイントな供給任務を活用した³⁵。ハリス海軍大將は、かつてインド太平洋戦略を支援する主要パートナー 8か国の一つとしてスリランカを挙げていた。この二国間防衛協力の強化は、インド洋における中国の潜在的軍事プレゼンスを相殺するものである³⁶。

一帯一路構想に対する防衛線

至極単純化すると、インド太平洋戦略には、一帯一路構想に対する要素が二つある。インド太平洋に関する報告書に頻繁に表れるような一帯一路構想全般に反対するレトリックと、インド太平洋に関連する安全保障上の意図に隠された潜在的な軍事的対応である³⁷。後者については、一帯一路構想そのものについては間接的に言及されることが多いものの、インド太平洋戦略の意図は、中国による経済的・軍事的拡大に対する「囲碁の布陣」を強化することで地域防衛の状況を作り替えることである。これにより、敵対勢力による主張の強さに対応するには不十分となった、既存の ARF (ASEAN 地域フォーラム) に基づく地域安全保障構造と二国間ベースの同盟システムを変えることになる³⁸。構成主義的な意味では、インド太平洋の新たな安全保障秩序は、おそらくアジア版ミニ NATO の構築による多

³⁵ Li Yibo, "America upgrades relations with Sri Lanka: causes and constraints", *Research of International Affairs*, No. 3, 2019, pp. 56-58.

³⁶ 2017年4月27日の米国下院軍事委員会におけるハリス海軍大將の発言による。

³⁷ 例えば以下を参照のこと。the IPS Report.

³⁸ Stewart Patrick, "The New "New Multilateralism": Minilateral Cooperation, but at What Cost?" *Global Summitry*, Volume 1, Issue 2, 1 2015.

国間の同盟ネットワークを基盤とすることになるだろう³⁹。参加国は、インド太平洋の自由な秩序に対する明るいビジョンよりも、軍事的脅威をめぐる共通認識から、「ネットワーク化された安全保障構造」に参画することになるだろう⁴⁰。中国による一帯一路構想に関する取り組みは、こうした認識を先鋭化させてきた可能性がある。ダイナミックな一帯一路構想／インド太平洋戦略の相互作用の中で、制度化された多国間の軍事的協力関係がすぐには誕生しないにしても、非公式な防衛ブロックの特徴は、クアッドのようなメカニズムを通じた融合を促進する（クアッドの隠れた（軍事的）機能は、インド太平洋戦略において声高に唱道されている価値観よりも重要である）。米国国防省の2019年インド太平洋戦略報告書で述べられているように、米国の要請により、数多くの公式・非公式の3プラス1、2プラス2、N プラス N の防衛協力が「目的をもって」開始されるようになった。

上記の一帯一路構想の軍事的な由来と同様、インド太平洋の発想も、軍事・戦略地政学を重視した計算により生み出された⁴¹。この発想は、「遠洋」全般と、特に一帯一路構想の西進における人民解放軍の活動に対抗することが目的である。列島線戦略を蘇らせることはその主要な要素である。人民解放軍の地図においては、西太平洋における従来の第一・第二列島線は、今やインド太平洋列島線と表現されている。グアムを中心に、S字を横にした形で中国のMSRを包囲するように南方・北方に延びている。東はアラスカから、西太平洋の外縁へと広がり、南シナ海を通過して第一列島線につながり、インド洋へと延びていく⁴²。米海軍と海兵隊の再展開、すなわちオーストラリアへの再展開であるが、これにより米国

³⁹ ミインド太平洋軍陸軍司令官のブラウン陸軍大将は、2018年9月6日にアデレードで開催されたオーストラリア陸軍司令官シンポジウム (Australian Army Chief Symposium) におけるスピーチにおいて、ミニ NATO の用語の使用を支持した。

⁴⁰ Avinadan Choudhury Moorthy, "Strategic-Maritime Triangle in the Indian Ocean: An Emerging Indo-US Naval Entente", *India Quarterly*, Vol. 74, No. 2 2018.

⁴¹ Gurpreet S. Khuran, *The Indo-Pacific Region: The Emerging Geopolitical and Security Environment*, Dictus Publishing, 2018; Rory Medcalf, *Pivoting the map: Australia's Indo-Pacific System*, Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University, Canberra, 2012.

⁴² 以下の番組における李上級大佐のコメントによる。New Defense Watch, the CCTV Military Channel (7), 31 August 2013.

による南シナ海での作戦への応答時間を大幅に削減することが可能である⁴³。インド太平洋戦略は、インド太平洋における全ての戦略地政学的な戦場を統合し、中国による MSR の中継地域の大半をカバーしている。

人民解放軍海軍に対する米国の新たな姿勢は、一帯一路構想沿線上への米軍展開の強化に反映されている。2013年、米太平洋軍は、インド太平洋地域における米軍の前方プレゼンスを強化する計画を明らかにした。計画では、サイパン等休止中の軍事基地の再開、半永久的な拠点施設を確保するための同盟国およびパートナー国への部隊派遣の頻度増加、アジアのホットスポットに近い場所への戦略的・戦術的能力の輸送迅速化が含まれる。ダーウィンへの米海兵隊の展開に加えて、米空軍はシンガポールのチャンギ空軍基地、タイのコラート空軍基地、インドのトリバンドラムに航空機を派遣する予定であり、場合によってはフィリピンのキュービポイントおよびプエルト・プリンセサの基地、インドネシアやマレーシアの飛行場にも派遣する可能性がある⁴⁴。人民解放軍の司令官は、こうした取り組みについて、米国が地理的に便利な列島線を中国の海上交通路に対する海上での封じ込め地帯に変えようとしているものとみなしている⁴⁵。こうした認識は、カーライルによる以下の言及にも表れている。「冷戦後期の素晴らしき時代においては、『チェッカーフラッグ』というものがあり、米国本土の全ての部隊をヨーロッパに交代で展開していた。われわれは今、それを太平洋で行っているのだ」⁴⁶。この「ひも」は、いったん連結され、軍事化されれば、中国の海上交通路の安全を危険にさらす海洋フロンティアとなり、間接的に一帯一路構想の拡大を妨害することになる。

⁴³ 以下の番組における尹卓海軍少将のコメントによる。CCTV Documentary *US Wielding Sword in the Asia/Pacific first islands chain*, Deep Analysis on International Affairs, CCTV-4, 26 November 2011.

⁴⁴ John Reed, "U.S. deploying jets around Asia to keep China surrounded", *Foreign Policy Magazine*, 29 July 2013.

⁴⁵ 以下の番組における李上級大佐のコメントによる。*New Defense Watch*, the CCTV Military Channel (7), 31 August 2013.

⁴⁶ John Reed, 29 July 2013.

一带一路構想に対する同盟国の安全保障上の連結性

インド太平洋戦略の要点は、トランプ大統領と安倍総理大臣がそれとなく言及した連結性という言葉に反映されている。興味深いことに、一带一路構想の中心的テーマである連結性と合致している。しかし、両者の違いは、前者が安全保障／防衛指向であるのに対し、後者は現段階において地経学指向ということである。インド太平洋戦略は、以下の二種類の連結性を構築しようとしている。1) 共通の課題に集団で対応するための同盟国／パートナー国の国家的な連結性と 2) 地域のホットスポットにおける標的とする大国との紛争に関する地理的な連結性である。両者を結びつけることは、同盟国が、インド太平洋地域の個別の主権問題を、大国同士の戦略地政学的な対立へと構造化しようとしているということである。例えば、南シナ海をめぐる紛争は、もはや権利を主張する国同士の領土確定に関する対立ではなく、世界秩序をめぐる米中間の競争に従属するものとなっており、MSRの重要地域にさらなる不確実性をもたらしている。

地域の発火点を利用する上で、インド太平洋戦略は、アジアの海洋をめぐる領有権紛争（尖閣諸島／釣魚諸島、スプラトリー諸島や台湾）を、安全保障上の連結性的手段として一つにまとめ上げた⁴⁷。これらの係争地域の一つで対立が起きれば、中国への圧力を最大化するため、1か所の対立を複数の紛争に広げることで、他の係争地域における同盟国のリアクションが予想される。日本が法的、物質的にベトナムによる南シナ海の領有権を支持していることには、東シナ海における中国の圧力低減を図る目的がある。この点において、紛争の地理が一带一路構想の繁栄にとって極めて重要となる。例えば、マラッカ海峡は南シナ海における紛争や、インドのアンダマン・ニコバル諸島の海軍基地に隣接している。インド軍は、基地の戦闘施設の強化やマラッカ海峡を通過する中国艦船の監視を強化してきた。この目的のため、インド軍は3本目となる滑走路も建設した⁴⁸。南シナ海が主要な戦場になったり、中印国境紛争が悪化したりすれば、これらは中国のMSR

⁴⁷ “Taiwan is part of Indo-Pacific strategy”, *South China Morning Post*, 24 July 2018. インド太平洋戦略報告書では、インド太平洋における台湾の戦略的位置を特に強調している。

⁴⁸ *The Indian Time*, 24 January 2019.

活動にとって軍事的なチョークポイントとなるおそれがある。

その上、この顕在化しつつある安全保障上の連結性には、海洋／大陸という関係もある。インドが、中印国境紛争と、中国の MSR がインド洋の海上交通路に依存していることを結びつけようとしていることは、大胆といえる。さらに、上述のとおり、中国が南シナ海をめぐるベトナムとの紛争にどのように対処するかは、一帯一路構想に基づく江西省からはるかヨーロッパへ通ずる経路の途中にあるベトナムの港湾への陸路に影響する。

一帯一路構想にとって否定的なこの外部環境は、領有権紛争が時に戦火を招くことから、軍事化される可能性がある。このことは、2014年のパラセル諸島における中国による石油探鉱をめぐる中越対立や、より最近では、2017年のドクラム高地における中印による武装対立からも分かる⁴⁹。いずれの事態からも、それぞれの二国間紛争が、他の一連の二国間／多国間の課題と結びつけられ、その結果、第三国である大国が容赦なく介入すると押さえ込みがさらに困難になることが判明した⁵⁰。このような連鎖反応による戦争シナリオや計画は、インド太平洋地域の陸海紛争の関係を明らかにし、中国の戦略地政学的な脆弱性がいっそう露呈した。

より戦略地政学的に言えば、中印によるドクラム高地での対立における「小規模な地上戦」により、中国が他の地域でとる主権問題へのアプローチに対する抵抗のパターンができた⁵¹。インド太平洋戦略の「安全保障上の連結性」の証拠として、インドによるドクラム高地への侵入は、中国に対する集団的な取り組みをどのように実施することが可能かに関する試金石となった。対立中、クアッド各国は、

⁴⁹ 海洋石油 981 号をめぐる対立では、船舶の衝突が大規模な海上戦に発展した場合に備え、人民解放軍陸軍が中越国境沿いに動員された。衝突を理由とするある種の武力報復が計画されていた。以上は、シンガポールで開催された 2014 年のシャングリラ・ダイアログにおける人民解放軍高官の発言による。

⁵⁰ 事件の前、モディ首相はワシントンを訪問していた。インドの防衛アナリストは、筆者に対し、インド政府は越境についてクアッド各国から明確な支持を受けていたと述べた。同様に、ベトナム指導部は、2014 年 5 月の中国による石油探索に対する大規模な妨害を決断する前に、非公開協議を行うため、ラッセル国務次官補をハノイに招請した。

⁵¹ Rory Medcalf, "Who Won?", *The Interpreter*, The Lowy Institute of International Affairs, 31 August 2017.

中国に対する秘密の防衛計画の強化を通じてインドへの支援を拡充したが、中国政府の視点では、そうした行動が、インド政府がドクラム高地における瀬戸際政策を引き起こす誘因となった⁵²。

結論

本稿は、複数の論点を前提としている。その主要なものとしては、一帯一路構想の軍事的・安全保障的な影響は、同構想がユーラシア大陸全体にわたって既存の地政学的・地経学的秩序の再編につながることから、次第に顕在化するということである。中国と一部の「一帯一路」構想の受益国との間で非対称的な経済的依存が深まるにつれ、中国政府によるより広範な防衛・安全保障協力への呼びかけも行われるが、こうした協力もまた非対称的となり得る。2019年度版の中国国防白書は、人民解放軍が国境を越えた支援拠点を追求することを公式に支持した。これにより、中国は「兵士を一人たりとも海外に駐留させない」という慣行が、説得力のある形で否定された。この政策転換が生じた一因は、混乱状態にある地理的な場所にある「一帯一路」構想のプロジェクトを保護するニーズが高まっていることにある。中国の戦略家でさえ、こうした「一帯一路」構想の戦略地政学的・軍事的影響を、それが意図的なものであれ、意図的でないものであれ、もはや否定することはない。

一方で、戦略地政学的影響は、戦略地政学的意図と全く等しいわけではない。意図については具体的な証拠による証明が必要であるが、効果については、経験的事例により証明されない限り、ある程度強力な形で表れる。このことは、「一帯一路」構想の軍事的側面を評価する際に特に当てはまることである。中国政府は「一帯一路」構想における軍事的連関について言及していない。興味深いことに、2019年度版の中国国防白書は、「一帯一路」構想に関する言及が一切ない。「一帯一路」構想が中国の軍事的野心に関連があるとみなされることにより、世界から一

⁵² 2017年7月に北京で行った中国の安全保障専門家とのインタビューによる。

帯一路構想への反発が起きるのではないかという中国政府の懸念の他に、戦術的な理由の一つとして、人民解放軍の能力は、一带一路構想の拡大に大きく遅れをとっていることが挙げられる。従って、目的／能力の格差に対応する上では、目立たないアプローチをとるのが最善なのである。しかし、だからといって砲艦と地経学的拡大の関係においてマハンのダイナミクスが変わるわけではない。ただし、一带一路構想の場合は、ダイナミクスが逆のロジックとして展開される。すなわち、商船の方が、はるかに動きが速いのである。

一带一路構想にとっての主要な安全保障上の課題は、インド太平洋戦略の安全保障上の連結性であり、中国全般、特に一带一路構想の拡大に対する協調的な軍事バランスの新たなパターンを示す可能性がある。大規模な対立の時代においては、インド太平洋を支持する側による東方における中国との海洋紛争は、西方、例えばインド洋における紛争と共起する可能性がある。同様に、インド亜大陸における中国との陸上の国境紛争により、海洋分野において同盟による一連の活動を引き起こす可能性がある。中国の戦力投射拡大を相殺するような集団的活動の展開は、領有権紛争がインド太平洋の地政学において利用され、一带一路構想の繁栄に大きな影響を及ぼし得ることを明らかにした。従って、人民解放軍には、能力向上と海外のプレゼンスを通じて、一带一路構想を守る任務が必然的に課されることになるだろう。